



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日  
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5282 URL https://www.geostr.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,266	1.9	3,504	3.5	3,507	3.5	2,022	△8.0
2018年3月期	33,640	8.4	3,387	19.3	3,387	20.4	2,198	13.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,829百万円 (△26.7%) 2018年3月期 2,496百万円 (44.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	64.65	-	10.6	10.5	10.2
2018年3月期	70.28	-	12.6	10.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,966	19,541	60.0	632.19
2018年3月期	33,832	18,368	54.2	585.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,777百万円 2018年3月期 18,332百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,392	△796	△2,536	2,905
2018年3月期	1,929	△1,684	107	1,851

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	5.00	-	16.00	21.00	656	29.9	3.8
2019年3月期	-	5.00	-	14.50	19.50	610	30.2	3.2
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	11.7	750	△22.4	750	△22.2	500	△22.2	15.98
通期	31,000	△9.5	1,000	△71.5	1,000	△71.5	600	△70.3	19.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	31,530,000株	2018年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	245,033株	2018年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	31,284,967株	2018年3月期	31,284,967株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,134	2.9	3,516	9.2	3,536	9.6	2,044	9.8
2018年3月期	32,197	8.4	3,220	9.7	3,225	10.4	1,861	△7.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	65.34	-
2018年3月期	59.51	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,312	18,919	60.4	604.73
2018年3月期	31,803	17,468	54.9	558.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,919百万円 2018年3月期 17,468百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月21日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他	
役員の異動 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しの動きを見せ、鉱工業生産は一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復が続いております。また、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に設備投資は堅調に推移しており、雇用・所得環境の改善が続くなか、今後についても緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、消費税率の引き上げを控えていることや、海外経済の不確実性による景気の下振れリスクもあることから、それらの動向・影響等について留意を要する状況にあります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は弱含みの動きが見られるものの、先行きについては次第に補正予算の効果が期待され、底堅く推移することが見込まれます。しかしながら、競合他社の能力増強に加え、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、新規物件の確実な受注に努めるとともに、全工場の稼働率最大化を目指した全社生産調整による工場間の連携強化や、徹底したコスト削減への取組みによる収益力向上に努めた結果、当連結会計年度は、前連結会計年度を上回る業績を上げることができました。しかしながら、今後の事業環境は極めて厳しくなることが想定され、安定的な収益基盤の構築に向けて、営業力とコスト削減のより一層の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、大型プロジェクトを含めたセグメント製品が増加したことから、売上高は342億66百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

また、損益につきましては、増収による利益増を主因として、営業利益は35億4百万円（前連結会計年度比3.5%増）、経常利益は35億7百万円（前連結会計年度比3.5%増）と増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失で計上した関係会社事業損失6億1百万円の影響等により20億22百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は、現金及び預金（前連結会計年度増減額2億84百万円）、預け金（同7億69百万円）等が増加したものの、有形固定資産（同△10億6百万円）、受取手形及び売掛金（同△9億67百万円）等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8億65百万円減少し、329億66百万円となりました。

負債は、前受金（同3億48百万円）、未払金（同2億92百万円）等が増加したものの、長短借入金（同△18億97百万円）、支払手形及び買掛金（同△7億71百万円）等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ20億38百万円減少し、134億25百万円となりました。

純資産は、利益剰余金（同13億65百万円）が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し、195億41百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は60.0%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億54百万円増加し、29億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億92百万円の収入（前連結会計年度は19億29百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は28億83百万円でありましたが、減価償却費（11億65百万円）、売上債権の減少額（9億55百万円）、関係会社事業損失（6億1百万円）、前受金の増加額（3億50百万円）等の増加要因と、法人税等の支払額（△13億73百万円）、仕入債務の減少額（△7億59百万円）等の減少要因を加減算したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億96百万円の支出（前連結会計年度は16億84百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△7億41百万円）が主なものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億36百万円の支出（前連結会計年度は1億7百万円の収入）となりました。短期借入金の減少額（△18億66百万円）、配当金の支払額（△6億56百万円）が主なものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	53.8	52.5	52.1	54.2	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	60.5	92.4	109.6	59.6	40.9
債務償還年数(年)	—	5.6	0.9	2.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	45.6	233.4	99.3	187.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### (4) 今後の見通し

今後につきましては、大型物件の端境期にあたることに加え、能力増強を行った他社との競合激化、資材価格・輸送費の上昇等が懸念されており、大幅な減益になる見通しであります。当社グループとしましては、新規物件の確実な受注に努め、さらなるコスト削減対策を実行し、収益確保に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、当社グループの2020年3月期通期の連結業績見通しは、売上高310億円、営業利益・経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。また、第2四半期累計期間の連結業績見通しは、売上高150億円、営業利益・経常利益7億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	852,201	1,137,170
預け金	998,831	1,768,441
受取手形及び売掛金	8,744,614	7,776,671
商品及び製品	3,723,685	4,474,434
仕掛品	2,975,818	2,400,703
原材料及び貯蔵品	1,672,061	1,347,995
未収入金	3,617,537	3,627,811
その他	287,136	285,082
流動資産合計	22,871,885	22,818,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,409,718	7,387,557
減価償却累計額	△5,188,801	△5,373,937
建物及び構築物（純額）	2,220,916	2,013,620
機械装置及び運搬具	9,796,428	9,629,181
減価償却累計額	△7,130,261	△7,700,626
機械装置及び運搬具（純額）	2,666,166	1,928,554
土地	4,212,880	4,279,748
リース資産	67,335	57,420
減価償却累計額	△32,589	△35,122
リース資産（純額）	34,745	22,297
建設仮勘定	66,402	50,726
その他	1,301,641	1,224,157
減価償却累計額	△1,017,666	△1,040,207
その他（純額）	283,975	183,949
有形固定資産合計	9,485,086	8,478,897
無形固定資産		
その他	94,856	128,763
無形固定資産合計	94,856	128,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,051	1,299,245
繰延税金資産	35,593	107,144
その他	153,464	141,950
貸倒引当金	△16,602	△7,500
投資その他の資産合計	1,380,507	1,540,839
固定資産合計	10,960,449	10,148,500
資産合計	33,832,335	32,966,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738,044	4,966,479
短期借入金	3,818,632	1,120,637
前受金	1,015,685	1,364,580
リース債務	13,649	11,986
未払法人税等	797,585	669,562
未払消費税等	124,201	292,316
未払金	2,330,633	2,622,659
賞与引当金	537,598	480,347
関係会社事業損失引当金	-	144,796
受注損失引当金	4,267	14,610
訴訟損失引当金	-	13,500
その他	247,560	168,771
流動負債合計	14,627,860	11,870,248
固定負債		
長期借入金	200,000	1,000,000
リース債務	21,435	12,111
繰延税金負債	7,381	-
役員退職慰労引当金	108,145	122,959
退職給付に係る負債	398,730	323,792
資産除去債務	88,728	89,060
その他	11,069	7,133
固定負債合計	835,492	1,555,057
負債合計	15,463,352	13,425,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	10,301,419	11,667,060
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	18,009,579	19,375,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,632	553,902
為替換算調整勘定	△46,631	△47,906
退職給付に係る調整累計額	△120,748	△103,266
その他の包括利益累計額合計	323,251	402,728
非支配株主持分	36,151	△236,443
純資産合計	18,368,983	19,541,505
負債純資産合計	33,832,335	32,966,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,640,178	34,266,663
売上原価	26,689,408	27,311,323
売上総利益	6,950,770	6,955,339
販売費及び一般管理費		
販売費	984,970	988,115
一般管理費	2,578,144	2,462,535
販売費及び一般管理費合計	3,563,115	3,450,650
営業利益	3,387,655	3,504,689
営業外収益		
受取利息	1,063	593
受取配当金	13,147	12,770
固定資産売却益	12,391	4,121
貸倒引当金戻入額	-	9,044
その他	6,326	11,017
営業外収益合計	32,928	37,547
営業外費用		
支払利息	19,584	23,375
為替差損	-	5,620
P C B 処理費用	9,924	4,193
その他	4,019	1,990
営業外費用合計	33,529	35,179
経常利益	3,387,055	3,507,056
特別利益		
固定資産売却益	865	741
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	917	741
特別損失		
関係会社事業損失	-	601,444
固定資産除売却損	39,108	8,387
訴訟関連損失	39,844	13,500
減損損失	21,718	-
ゴルフ会員権評価損	-	650
特別損失合計	100,670	623,981
税金等調整前当期純利益	3,287,302	2,883,816
法人税、住民税及び事業税	1,214,975	1,246,327
法人税等調整額	△156,411	△113,766
法人税等合計	1,058,564	1,132,560
当期純利益	2,228,737	1,751,255
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	30,154	△271,369
親会社株主に帰属する当期純利益	2,198,583	2,022,625

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,228,737	1,751,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,329	63,270
為替換算調整勘定	14,492	△2,500
退職給付に係る調整額	79,882	17,481
その他の包括利益合計	267,704	78,251
包括利益	2,496,442	1,829,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,459,186	2,102,102
非支配株主に係る包括利益	37,255	△272,594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	8,681,608	△28,670	16,389,768
当期変動額					
剰余金の配当			△578,771		△578,771
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,198,583		2,198,583
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,619,811	-	1,619,811
当期末残高	3,352,250	4,384,580	10,301,419	△28,670	18,009,579

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	317,302	△54,022	△200,631	62,648	△1,104	16,451,312
当期変動額						
剰余金の配当						△578,771
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,198,583
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	173,329	7,391	79,882	260,603	37,255	297,859
当期変動額合計	173,329	7,391	79,882	260,603	37,255	1,917,670
当期末残高	490,632	△46,631	△120,748	323,251	36,151	18,368,983

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	10,301,419	△28,670	18,009,579
当期変動額					
剰余金の配当			△656,984		△656,984
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,022,625		2,022,625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	1,365,640	-	1,365,640
当期末残高	3,352,250	4,384,580	11,667,060	△28,670	19,375,220

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	490,632	△46,631	△120,748	323,251	36,151	18,368,983
当期変動額						
剰余金の配当						△656,984
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,022,625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	63,270	△1,275	17,481	79,476	△272,594	△193,117
当期変動額合計	63,270	△1,275	17,481	79,476	△272,594	1,172,522
当期末残高	553,902	△47,906	△103,266	402,728	△236,443	19,541,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,287,302	2,883,816
減価償却費	1,447,264	1,165,863
関係会社事業損失	-	601,444
減損損失	21,718	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△9,044
受取利息及び受取配当金	△14,210	△13,363
支払利息	19,584	23,375
固定資産除売却損益 (△は益)	25,852	3,523
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	-
訴訟関連損失	39,844	13,500
ゴルフ会員権評価損	-	650
売上債権の増減額 (△は増加)	88,080	955,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△683,099	146,627
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,065,536	△14,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	185,060	△759,841
前受金の増減額 (△は減少)	381,892	350,225
その他	△508,673	428,229
小計	3,225,026	5,776,104
利息及び配当金の受取額	14,210	13,363
利息の支払額	△19,440	△23,389
訴訟関連損失の支払額	△39,844	-
法人税等の支払額	△1,250,377	△1,373,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929,574	4,392,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,787,069	△741,448
有形固定資産の売却による収入	71,437	9,118
投資有価証券の売却による収入	64,400	-
その他	△33,328	△64,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,684,559	△796,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700,527	△1,866,081
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
配当金の支払額	△578,244	△656,308
リース債務の返済による支出	△14,902	△14,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,381	△2,536,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,352	△4,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,748	1,054,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,493,284	1,851,033
現金及び現金同等物の期末残高	1,851,033	2,905,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」474,142千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」445,930千円のうち438,549千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」35,593千円、「固定負債」の「繰延税金負債」7,381千円として表示しております。なお、変更前と比べて総資産が438,549千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	585.99円	632.19円
1株当たり当期純利益	70.28円	64.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,198,583	2,022,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,198,583	2,022,625
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,967	31,284,967

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

#### 4. その他

##### 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当する事項はありません。

② その他の役員の変動

本日(2019年5月15日)開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。